



平成25年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽 一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成24年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第1四半期の連結業績(平成24年8月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第1四半期	2,296	8.2	197	△7.1	214	6.0	115	21.6
24年7月期第1四半期	2,121	9.3	212	△5.6	202	14.8	94	46.0

(注) 包括利益 25年7月期第1四半期 113百万円 (73.2%) 24年7月期第1四半期 65百万円 (33.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第1四半期	34.53	—
24年7月期第1四半期	28.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第1四半期	5,696	1,730	29.8
24年7月期	6,002	2,280	37.5

(参考) 自己資本 25年7月期第1四半期 1,698百万円 24年7月期 2,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	0.00	—	200.00	200.00
25年7月期	—	—	—	—	—
25年7月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,110	21.6	860	11.6	855	11.0	500	21.0	150.13
通期	13,750	29.8	2,320	27.4	2,275	19.3	1,400	170.0	420.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記」に該当しております。詳細は添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年7月期1Q	3,445,071 株	24年7月期	3,445,071 株
② 期末自己株式数	25年7月期1Q	113,909 株	24年7月期	114,551 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年7月期1Q	3,330,693 株	24年7月期1Q	3,338,816 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記情報）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

オフィスビルの空室率は、依然として高い水準にありますが、東京エリアにおいて、大規模開発物件の大量供給が一服したことから、全国的に空室率は減少し、オフィス市況は回復傾向にあります。一方で、テナント賃料は下落傾向にあることから、不動産オーナーにとっては、回復の期待感があるものの、足元では厳しい収益環境が継続しました。このような状況の中、不稼動駐車場の収益化に対する需要は引き続き堅調に推移したことから、当社は不稼動駐車場の収益化を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力しました。また、オフィスの移転や統合に伴う駐車場の借り換え需要に対して、当社駐車場への月極契約者の誘致を行うとともに、カーシェアリング車両の設置拡大に努めました。

・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ、中国においては、高い経済成長が継続しており、新車販売台数や自動車保有台数が増加し続ける中、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。バンコク（タイ国）においては、昨年11月から施行されている新規自動車購入者に対する優遇税制に関して、納車期限条件が撤廃されたことを受け、自動車保有台数が堅調に増加しており、今後益々の駐車場需要が高まると予想されます。上海（中国）においては、尖閣諸島問題に端を発する中国各都市での反日デモにより、中国でのビジネス展開が懸念されておりますが、当社が出店する上海においては、直接的な被害等は発生しませんでした。このような状況の中、既存物件の安全性、収益性、サービスの改善を行うとともに、営業人員の拡充を図り、エリアマーケティングを強化することで、駐車場に関する需給のギャップを把握し、新規契約の獲得に注力しました。

・スキー場事業について

スキー場事業においては、鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパーク及び川場スキー場の3スキー場において、グリーンシーズンの商品・企画イベントの拡充を図り、メディアを使った広告や近隣施設への宣伝等、営業活動に注力しました。また、ウィンターシーズンの営業にむけた準備や、団体客誘致、シーズン券の販売等の販促活動に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は過去最高の2,296百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

駐車場事業において、規模拡大に向けた営業人員の拡充と、スキー場事業における、索道設備や施設等の修繕費用が増加したことにより、営業利益は197百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

不動産私募ファンドから物件売却による利益の分配があったため、匿名組合投資利益を16百万円計上したこと等により、経常利益は214百万円（前年同期比6.0%増）となり、四半期純利益は115百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移し、東京エリアにおいては、東新宿の新たなランドマークとなる大型再開発案件である新宿イーストサイドスクエアの駐車場運営を受託する等、新規物件の契約獲得に注力しました。また、地方拠点展開としては、8月1日に鹿児島オフィスを開設し、当社の強みである不稼動駐車場の収益化サービスとホスピタリティあふれるオペレーションサービスを提供することで、地域の需要を掘り起こし、新規契約獲得に努めた結果、鹿児島エリアにおいて4物件の新規駐車場の運営を開始しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は30物件、解約は11物件、前連結会計年度末からの純増は19物件となりました。既存物件においては、オフィス移転・統合の

情報を一早く入手し、当社直営月極駐車場への借り換え提案を積極的に行うことで契約率の維持・向上を図りました。また、カーシェアリング事業においては、東京エリアに加えて、大阪エリアにおいても車両の設置を積極的に進めるとともに、1台当たりの収益性向上のために新規会員獲得に注力しました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）においては、サイアム・スクエアを含む既存物件において、サービスレベルの向上を図り、時間貸し料金の改定を行う等、収益性の改善に努めるとともに、高まる労働人件費を背景に、一部の駐車場においては、精算機システムを導入することで、効率的な駐車場の運営を行いました。また、新規物件においては、10月1日よりオフィスビルであるサーミットタワー駐車場（運営台数 884 台）の運営を開始する等、新規契約の獲得に注力しました。

上海（中国）では、既存物件である上海環球金融中心（上海森ビル）において、オペレーションスタッフへの教育研修の実施や巡回指導を導入する等、サービスレベルの向上に取り組みました。また、中国において不動産投資コンサルティングやビルマネジメント等を行う上海金農物業経営管理有限公司と駐車場の運営に関する業務提携契約を締結しました。今後において、上海金農物業経営管理有限公司が管理するオフィス・商業施設の駐車場の管理を受託し、収益性の改善とサービスの向上により、施設の付加価値向上に努めてまいります。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は過去最高の 2,257 百万円（前年同期比 7.8%増）となりました。国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加とそれに伴う拠点費用が増加したこと等により、営業利益は 535 百万円、全社費用を含めた営業利益は 390 百万円（前年同期比 1.4%減）と、計画に対しては堅調に推移しているものの、当第1四半期は減益となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、運営する3スキー場でグリーンシーズンの営業に注力することで収益基盤の強化を図りました。グリーンシーズンの営業が2年目を迎えた鹿島槍スポーツヴィレッジでは、オールシーズン向けのスポーツ施設として、団体顧客の取り込みに成功し、宿泊客数が順調に増加しました。また、スポーツ合宿施設としての利用だけではなく、トライアスロン専門誌とのタイアップによるトライアスロン大会やゲレンデを活用した音楽イベントの開催等、新たな取り組みを行いました。竜王スキーパークでは、ロープウェイ施設の近隣に山頂テラスを設置し、雄大な景色をゆったりと楽しめるような料飲サービスを展開しました。川場スキー場においては、関東最大級のサバイバルゲーム施設であるベースキャンプ川場やスケートボードパークの集客向上に向けた活動や、地元の特産品の通信販売を開始する等、地域振興となる新たな取り組みを行いました。

また、ウィンターシーズンの開始に向けては、新しいテナントの誘致やゲレンデアイテムを導入する等、集客力と顧客満足度向上のための準備を行いました。3スキー場共同で、スキー・スノーボード関係イベントに積極的に出店し、早割り券やシーズン券の販売活動に注力し、グループの相乗効果を活かし、効果的な営業活動を行いました。

これらの結果、グリーンシーズンの集客が順調に増加したことにより、スキー場事業における売上高は過去最高の 38 百万円（前年同期比 39.0%増）となりました。前年同期に比べ修繕費が 10 百万円増加したこと等により、営業損失は 193 百万円（前年同期は 183 百万円の営業損失）となりました。

平成24年9月28日に、「当社子会社による株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ」及び「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しましたが、スキー場事業における通期計画は、11月1日付で白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド及び梅池高原スキー場を運営する白馬観光開発株式会社をグループ化することで、当社グループが運営するスキー場は6スキー場となり、売上高は 3,750 百万円（前期比 100.8%増）、営業利益は 400 百万円（前期比 100.0%増）と大幅な増収増益を予定しております。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第1 四半期	直営	49	713	137	453	119	1,472
	マネジメント	46	249	47	81	44	470
	その他	2	53	8	25	7	98
	合計	98	1,016	193	561	171	2,040
当第1 四半期	直営	90	740	142	470	128	1,573
	マネジメント	47	268	44	85	38	484
	その他	5	80	6	17	7	117
	合計	143	1,090	193	574	173	2,175
前年 同期比	直営	184.9%	103.9%	104.2%	103.8%	107.5%	106.9%
	マネジメント	102.5%	107.7%	92.7%	104.5%	86.2%	103.1%
	その他	207.4%	149.9%	81.5%	69.1%	90.2%	119.7%
	合計	146.3%	107.3%	100.4%	102.3%	101.2%	106.6%

		タイ	中国	海外計	総合計
前第1 四半期	直営	52	-	52	1,524
	マネジメント	1	-	1	471
	その他	0	-	0	98
	合計	53	-	53	2,094
当第1 四半期	直営	64	-	64	1,638
	マネジメント	2	13	16	501
	その他	0	-	0	118
	合計	68	13	81	2,257
前年 同期比	直営	124.4%	-	124.4%	107.5%
	マネジメント	259.4%	-	1595.0%	106.4%
	その他	538.8%	-	538.8%	120.2%
	合計	127.8%	-	153.6%	107.8%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年 10月末	物件数(件)	26	366	38	142	67	639
	借上台数(台)	350	5,871	463	2,082	1,310	10,076
	貸付台数(台)	328	5,391	448	1,994	1,205	9,366
	契約率	93.7%	91.8%	96.8%	95.8%	92.0%	93.0%
平成24年 10月末	物件数(件)	38	406	57	153	91	745
	借上台数(台)	603	6,330	796	2,241	1,453	11,423
	貸付台数(台)	582	6,004	736	2,043	1,278	10,643
	契約率	96.5%	94.8%	92.5%	91.2%	88.0%	93.2%
前年 同期比	物件数	146.2%	110.9%	150.0%	107.7%	135.8%	116.6%
	借上台数	172.3%	107.8%	171.9%	107.6%	110.9%	113.4%
	貸付台数	177.4%	111.4%	164.3%	102.5%	106.1%	113.6%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年 10月末	物件数(件)	-	-	-	639
	借上台数(台)	-	-	-	10,076
	貸付台数(台)	-	-	-	9,366
	契約率	-	-	-	93.0%
平成24年 10月末	物件数(件)	-	-	-	745
	借上台数(台)	-	-	-	11,423
	貸付台数(台)	-	-	-	10,643
	契約率	-	-	-	93.2%
前年 同期比	物件数	-	-	-	116.6%
	借上台数	-	-	-	113.4%
	貸付台数	-	-	-	113.6%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年 10月末	物件数(件)	8	32	17	47	11	115
	借上台数(台)	274	1,790	752	1,988	338	5,142
平成24年 10月末	物件数(件)	11	33	18	48	13	123
	借上台数(台)	585	1,857	798	2,155	422	5,817
前年 同期比	物件数(件)	137.5%	103.1%	105.9%	102.1%	118.2%	107.0%
	借上台数	213.5%	103.7%	106.1%	108.4%	124.9%	113.1%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年 10月末	物件数(件)	3	-	3	118
	借上台数(台)	2,476	-	2,476	7,618
平成24年 10月末	物件数(件)	6	-	6	129
	借上台数(台)	3,764	-	3,764	9,581
前年 同期比	物件数(件)	200.0%	-	200.0%	109.3%
	借上台数	152.0%	-	152.0%	125.8%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年	物件数(件)	11	31	11	16	12	81
10月末	管理台数(台)	1,354	6,405	1,227	1,735	1,000	11,721
平成24年	物件数(件)	11	34	10	13	12	80
10月末	管理台数(台)	1,551	6,416	1,117	1,240	854	11,178
前年	物件数	100.0%	109.7%	90.9%	81.3%	100.0%	98.8%
同期比	管理台数	114.5%	100.2%	91.0%	71.5%	85.4%	95.4%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年	物件数(件)	1	-	1	82
10月末	管理台数(台)	281	-	281	12,002
平成24年	物件数(件)	2	2	4	84
10月末	管理台数(台)	789	1,140	1,929	13,107
前年	物件数	200.0%	-	400.0%	102.4%
同期比	管理台数	280.8%	-	686.5%	109.2%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年	物件数(件)	45	429	66	205	90	835
10月末	総台数(台)	1,978	14,066	2,442	5,805	2,648	26,939
平成24年	物件数(件)	60	473	85	214	116	948
10月末	総台数(台)	2,739	14,603	2,711	5,636	2,729	28,418
前年	物件数	133.3%	110.3%	128.8%	104.4%	128.9%	113.5%
同期比	総台数	138.5%	103.8%	111.0%	97.1%	103.1%	105.5%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年	物件数(件)	4	-	4	839
10月末	総台数(台)	2,757	-	2,757	29,696
平成24年	物件数(件)	8	2	10	958
10月末	総台数(台)	4,553	1,140	5,693	34,111
前年	物件数	200.0%	-	250.0%	114.2%
同期比	総台数	165.1%	-	206.5%	114.9%

- ※ 『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成23年10月末	平成24年10月末
設置台数(台)	97	190
契約口数(口)	945	1,708
会員数(名)	1,844	3,799

- 『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数
『会員数』… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて306百万円減少し、5,696百万円となりました。

主な要因は匿名組合出資金の分配があったものの、法人税等の支払いがあったこと等により、現金及び預金が204百万円減少し、匿名組合出資金が117百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて244百万円増加し、3,966百万円となりました。

主な要因は法人税等の支払いにより未払法人税等が363百万円減少したものの、銀行借入を行ったことにより有利子負債が426百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて550百万円減少し、1,730百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益を115百万円計上したものの、668百万円の配当を行ったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月28日公表の業績予想についての変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884,946	2,680,102
売掛金	165,374	160,341
その他	435,778	414,532
貸倒引当金	△107	△94
流動資産合計	3,485,992	3,254,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	513,305	498,336
その他(純額)	690,436	697,084
有形固定資産合計	1,203,742	1,195,420
無形固定資産		
	96,997	94,503
投資その他の資産		
投資有価証券	515,021	514,571
匿名組合出資金	148,218	31,212
その他	590,055	643,135
貸倒引当金	△37,383	△37,383
投資その他の資産合計	1,215,911	1,151,536
固定資産合計	2,516,651	2,441,460
資産合計	6,002,643	5,696,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,979	26,907
短期借入金	23,750	835,045
1年内返済予定の長期借入金	1,131,915	971,330
未払法人税等	499,084	135,347
その他	798,310	987,755
流動負債合計	2,483,040	2,956,386
固定負債		
長期借入金	649,697	425,668
その他	589,372	584,193
固定負債合計	1,239,070	1,009,862
負債合計	3,722,111	3,966,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,871,951	1,318,621
自己株式	△601,954	△597,573
株主資本合計	2,255,461	1,706,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,645	△7,924
為替換算調整勘定	1,179	371
その他の包括利益累計額合計	△6,466	△7,552
新株予約権	30,621	30,072
少数株主持分	915	1,062
純資産合計	2,280,532	1,730,093
負債純資産合計	6,002,643	5,696,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
売上高	2,121,750	2,296,265
売上原価	1,351,576	1,488,812
売上総利益	770,174	807,452
販売費及び一般管理費	557,731	610,101
営業利益	212,442	197,350
営業外収益		
受取利息	209	1,506
匿名組合投資利益	1,216	16,594
為替差益	—	5,919
保険解約返戻金	7,782	—
その他	239	2,033
営業外収益合計	9,448	26,053
営業外費用		
支払利息	9,378	6,319
匿名組合投資損失	4,893	—
為替差損	4,260	—
その他	1,019	2,654
営業外費用合計	19,551	8,973
経常利益	202,339	214,431
特別利益		
固定資産売却益	—	100
新株予約権戻入益	—	549
特別利益合計	—	649
特別損失		
固定資産除却損	128	—
固定資産売却損	—	240
特別損失合計	128	240
税金等調整前四半期純利益	202,211	214,840
法人税、住民税及び事業税	140,572	114,612
法人税等調整額	△32,217	△16,715
法人税等合計	108,354	97,896
少数株主損益調整前四半期純利益	93,856	116,943
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△703	1,935
四半期純利益	94,560	115,007

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,856	116,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,441	△278
為替換算調整勘定	1,394	△2,670
その他の包括利益合計	△28,046	△2,949
四半期包括利益	65,810	113,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,794	113,921
少数株主に係る四半期包括利益	15	71

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,094,177	27,573	2,121,750	—	2,121,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,094,177	27,573	2,121,750	—	2,121,750
セグメント利益又は損失(△)	535,129	△183,524	351,605	△139,162	212,442

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△139,162千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,257,947	38,317	2,296,265	—	2,296,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,257,947	38,317	2,296,265	—	2,296,265
セグメント利益又は損失(△)	535,705	△193,048	342,656	△145,305	197,350

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△145,305千円は各報告セグメントに配分して

いない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本スキー場開発(株)が白馬観光開発(株)の株式を取得し、子会社(当社の孫会社)とすることを決議しております。日本スキー場開発(株)は、平成24年9月28日付で白馬観光開発(株)の株式譲渡契約を締結し、平成24年11月1日付で同社の株式を取得し子会社としました。取得の概要につきましては以下のとおりであります。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	白馬観光開発株式会社
事業の内容	白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド 及び柵池高原スキー場の運営

② 企業結合を行った主な理由

スキー場事業におけるサービスの充実及び事業基盤の強化のためであります。

③ 企業結合日

平成24年11月1日

④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式の取得
結合後企業の名称	白馬観光開発株式会社

⑤ 取得した議決権比率

95.46%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社による現金及び預金を対価とする株式取得であること。